平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 キョウデン　　上場取引所　東
コード番号　6881　URL　http://www.kyoden.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 吉川　英機
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 中西　彦次郎　TEL 03-5545-6526

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月10日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,970	16.1	1,341	—	1,137	—	1,413	—
22年3月期	33,564	△11.0	△633	—	△620	—	△1,611	—

(注)包括利益　23年3月期　1,370百万円　(—%)　22年3月期　△1,431百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.03	—	15.6	2.8	3.4
22年3月期	△32.88	—	△17.3	△1.5	△1.9

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	39,208	9,717	24.8	199.40
22年3月期	41,496	11,926	20.2	172.18

(参考) 自己資本　23年3月期　9,708百万円　22年3月期　8,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,795	△3,802	146	8,841
22年3月期	1,543	△1,991	△1,900	10,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	48	—	0.5
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	146	10.3	1.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		20.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△9.7	400	△56.3	350	△55.0	250	△77.0	5.13
通期	37,000	△5.1	1,000	△25.4	900	△20.9	700	△50.5	14.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 ―社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 日本エレクトロニクス(株)、(株)キョウデンファインテック

(注)詳細は、【添付資料】P. 15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	52,279,051 株	22年3月期	52,279,051 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,592,530 株	22年3月期	3,592,430 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	48,686,559 株	22年3月期	49,029,599 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載いたしました予想数値は、現時点におきまして入手可能な情報に基づいて算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 4
（１）経営成績に関する分析 …… 4
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）追加情報 …… 19
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 26
４．その他 …… 27

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果による企業収益の改善に伴い設備投資の持ち直しの動きが見られる一方、円高の長期化もあり景気は足踏み状態にあります。そうしたなか、本年３月11日に発生した東日本大震災の影響を受けて、景況は急激に悪化し、景気の下振れリスクが懸念され始めました。

当社グループにおいては、東日本大震災により福島県及び茨城県に所在する生産拠点が被害を受けましたが、現在、概ね平常通りの生産活動を再開しております。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を16.1%増の38,970百万円となりました。一方、利益面では、売上高の増加等により営業利益は1,341百万円(前連結会計年度の営業損失は633百万円)、経常利益は1,137百万円(同経常損失620百万円)となりました。また、災害による損失114百万円を特別損失に計上しましたが、連結納税制度を導入し繰延税金資産を計上した影響により、当期純利益は1,413百万円(同当期純損失1,611百万円)となりました。

② セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プリント配線基板事業）

プリント配線基板事業におきましては、価格競争の激化や原材料価格の上昇など厳しい状況はあるものの、自動車関連分野や電子部品分野等が総じて順調に回復いたしました。震災により生産拠点の機械設備等に影響を受けましたが、早期復旧に努め、影響を最小限にとどめることができました。

この結果、売上高は31,451百万円、営業利益は820百万円となりました。

（工業材料事業）

工業材料事業におきましては、硝子長繊維原料や耐火物は、需要の回復により前年同期に比べ販売量が増加いたしました。混和材は公共事業削減の影響を受け販売量が若干減少し、農薬原料の販売量は前期並みとなりました。

この結果、売上高は7,518百万円、営業利益は516百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は39,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,287百万円減少しました。主な増減は、現金及び預金の減少2,099百万円、有価証券の減少299百万円であります。

負債の残高は29,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円増加しました。主な増減は、短期借入金の増加421百万円、社債の増加250百万円及び負ののれんの減少246百万円であります。

純資産の残高は9,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,208百万円減少しました。当期純利益1,413百万円及び子会社である昭和ＫＤＥ㈱と富士機工電子㈱の全株式を取得したことによる少数株主持分の減少3,533百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は8,841百万円（前連結会計年度は10,740百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,795百万円（前連結会計年度は1,543百万円の獲得）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益1,247百万円、減価償却費1,651百万円、負ののれん償却額252百万円及び負ののれん発生益646百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3,802百万円（前連結会計年度は1,991百万円の使用）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出△3,270百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は146百万円（前連結会計年度は1,900百万円の使用）となりました。これは主に、社債の発行による収入489百万円、社債の償還による支出250百万円及びリース債務の返済391百万円によるものです。

（参考指標）

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	31.1	23.6	20.2	24.8
時価ベースの自己資本比率（%）	16.3	9.7	16.5	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.2	15.8	12.2	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.7	4.0	4.5	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による生産設備の毀損や電力供給及び資材調達環境等から生産活動への影響が懸念されております。

このような環境下、先行き不透明ではありますが、連結業績としましては、売上高37,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益900百万円、当期純利益700百万円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当社は、定款に、会社法第459条第１項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の規定を設けております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成23年５月13日開催の取締役会にて１株当たり配当金３円、効力発生日（支払開始日）平成23年６月10日とすることを決議いたしました。

また、次期の利益配当金につきましては、１株につき３円を見込んでおります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「製造業を手段とし、サービス業を目的とする」を経営理念とし、グループにおいてプリント配線基板事業、工業材料事業を営んでおります。「ＴＳＰ（トータル・ソリューション・プロバイダー：プリント配線基板事業における完全一貫支援体制）」企業としてスピードと創意工夫により「顧客満足度の向上」と「付加価値増大」に努め、事業活動を通じて利益を上げ、継続的に株主価値を増大することが企業の使命と考えております。また、当社グループは環境に配慮した運営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、永続的に利益を確保できる体質が企業の価値を高めると考えております。収益力の指標である売上高経常利益率及びＲＯＥを重視した経営を行っていくことで、より強固で安定した収益基盤を構築してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経営の基本方針に基づき、完全一貫支援の強化とグループ事業のシナジー効果を高めることにより、企業価値の向上を図っていくことが課題と考えております。

これらを実現するために以下のことを推進してまいります。

① プリント配線基板事業

（営業力の強化）

キョウデンブランド、商流統一による量産営業の強化。

（製造、技術力の強化）

顧客の要求するスペック、数量、納期、品質への対応力を強化しつつ、最先端技術の開発及び導入による差別化された製品を確立いたします。当社の強みである生産拠点の分散（関西、中部、関東、東北）を活かし、災害時等における安定供給体制の確立。また、グローバル市場に対応するため、タイ工場をはじめとして、海外戦略の強化を図ります。

（コストの削減）

コスト競争力の強化のため更なる稼働率、内製化比率の向上を図ります。

② 工業材料事業

既存商品の拡販、コスト競争力の強化、新商品・新技術の開発、シナジーの期待できる企業との提携などにより業容の拡大を図ります。

中国における硝子長繊維原料の合弁工場などを活用して、原料の安定調達と製造コストの削減に努めます。

将来の基幹製品を育成すべく、長年培ってきた無機鉱物に関するノウハウを基盤として、プレミックスモルタルなど土木建築材料や各種機能性材料の研究開発を強化します。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,490	8,391
受取手形及び売掛金	10,152	9,973
有価証券	799	500
商品及び製品	862	926
仕掛品	1,101	943
原材料及び貯蔵品	2,274	2,206
繰延税金資産	285	347
その他	371	401
貸倒引当金	△30	△7
流動資産合計	26,307	23,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,213	9,228
減価償却累計額	△5,842	△6,086
建物及び構築物（純額）	3,371	3,142
機械装置及び運搬具	15,787	15,852
減価償却累計額	△12,903	△13,653
機械装置及び運搬具（純額）	2,884	2,199
土地	6,205	5,783
リース資産	1,692	1,677
減価償却累計額	△1,148	△802
リース資産（純額）	544	875
建設仮勘定	7	45
その他	2,211	2,180
減価償却累計額	△1,771	△1,822
その他（純額）	439	357
有形固定資産合計	13,452	12,403
無形固定資産		
その他	156	191
無形固定資産合計	156	191
投資その他の資産		
投資有価証券	341	352
長期貸付金	261	126
投資不動産	－	1,288
減価償却累計額	－	△12
投資不動産（純額）	－	1,276
繰延税金資産	655	561
その他	581	709
貸倒引当金	△260	△95
投資その他の資産合計	1,580	2,931
固定資産合計	15,189	15,526
資産合計	41,496	39,208

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,720	4,703
短期借入金	7,298	7,719
リース債務	340	376
1年内償還予定の社債	200	300
1年内返済予定の長期借入金	3,090	2,738
未払法人税等	117	126
賞与引当金	342	354
その他	1,668	1,444
流動負債合計	17,778	17,762
固定負債		
社債	1,100	1,250
長期借入金	6,063	6,156
リース債務	746	850
繰延税金負債	273	143
退職給付引当金	1,523	1,295
役員退職慰労引当金	1,308	1,310
負ののれん	767	520
その他	8	202
固定負債合計	11,791	11,728
負債合計	29,570	29,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,159
利益剰余金	1,499	2,844
自己株式	△681	△681
株主資本合計	9,335	10,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	22
繰延ヘッジ損益	△8	△3
為替換算調整勘定	△952	△991
その他の包括利益累計額合計	△952	△972
少数株主持分	3,543	9
純資産合計	11,926	9,717
負債純資産合計	41,496	39,208

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	33,564	38,970
売上原価	29,305	32,619
売上総利益	4,259	6,350
販売費及び一般管理費	4,892	5,009
営業利益又は営業損失（△）	△633	1,341
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	299	252
雇用調整助成金	50	19
その他	107	110
営業外収益合計	471	396
営業外費用		
支払利息	335	340
為替差損	7	96
その他	115	163
営業外費用合計	459	600
経常利益又は経常損失（△）	△620	1,137
特別利益		
投資有価証券売却益	12	－
賞与引当金戻入額	155	－
その他	38	31
負ののれん発生益	－	646
特別利益合計	206	678
特別損失		
固定資産売却損	3	5
固定資産除却損	53	57
工場閉鎖損	108	－
減損損失	588	48
割増退職金	－	190
投資有価証券売却損	0	－
投資有価証券評価損	25	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	142
災害による損失	－	114
その他	74	7
特別損失合計	854	568
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,268	1,247
法人税、住民税及び事業税	161	233
法人税等調整額	80	△376
法人税等合計	241	△142
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,389
少数株主利益又は少数株主損失（△）	101	△23
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,611	1,413

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	13
繰延ヘッジ損益	―	4
為替換算調整勘定	―	△38
その他の包括利益合計	―	△19
包括利益	―	1,370
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	1,395
少数株主に係る包括利益	―	△25

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,358	4,358
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,358	4,358
資本剰余金		
前期末残高	4,159	4,159
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,159	4,159
利益剰余金		
前期末残高	3,261	1,499
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△48
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,611	1,413
合併による減少	－	△19
当期変動額合計	△1,761	1,344
当期末残高	1,499	2,844
自己株式		
前期末残高	△530	△681
当期変動額		
自己株式の取得	△151	△0
当期変動額合計	△151	△0
当期末残高	△681	△681
株主資本合計		
前期末残高	11,248	9,335
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△48
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,611	1,413
自己株式の取得	△151	△0
合併による減少	－	△19
当期変動額合計	△1,913	1,344
当期末残高	9,335	10,680

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	13
当期変動額合計	28	13
当期末残高	8	22
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	4
当期変動額合計	△14	4
当期末残高	△8	△3
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,018	△952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	△38
当期変動額合計	65	△38
当期末残高	△952	△991
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,031	△952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	△19
当期変動額合計	78	△19
当期末残高	△952	△972
少数株主持分		
前期末残高	3,514	3,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△3,533
当期変動額合計	29	△3,533
当期末残高	3,543	9
純資産合計		
前期末残高	13,731	11,926
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△48
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,611	1,413
自己株式の取得	△151	△0
合併による減少	－	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	△3,553
当期変動額合計	△1,805	△2,208
当期末残高	11,926	9,717

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,268	1,247
減価償却費	1,967	1,651
減損損失	588	48
のれん償却額	21	16
負ののれん償却額	△299	△252
負ののれん発生益	－	△646
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20	△228
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△47	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	40	11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	42	△17
受取利息及び受取配当金	△14	△14
支払利息	335	340
為替差損益（△は益）	△25	34
固定資産売却損益（△は益）	2	△0
固定資産除却損	53	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	142
工場閉鎖損	108	－
投資有価証券評価損益（△は益）	25	2
投資有価証券売却損益（△は益）	△12	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,112	86
たな卸資産の増減額（△は増加）	342	138
仕入債務の増減額（△は減少）	1,553	60
未払消費税等の増減額（△は減少）	△63	△7
未払費用の増減額（△は減少）	188	△191
その他	11	△89
小計	1,460	2,389
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△343	△339
法人税等の還付額	567	9
法人税等の支払額	△154	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543	1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	－	500
固定資産の取得による支出	△1,955	△906
固定資産の売却による収入	3	78
固定資産の除却による支出	－	△69
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	34	8
関係会社株式の売却による収入	1	－
子会社株式の取得による支出	△18	△3,270
工場閉鎖による支出	△108	－
その他	58	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,991	△3,802

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,440	448
長期借入れによる収入	3,500	3,116
長期借入金の返済による支出	△3,428	△3,349
社債の発行による収入	491	489
社債の償還による支出	△220	△250
リース債務の返済による支出	△440	△391
自己株式の取得による支出	△151	△0
配当金の支払額	△149	△52
少数株主への配当金の支払額	△60	－
その他	－	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,900	146
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△40
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,336	△1,900
現金及び現金同等物の期首残高	13,076	10,740
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	1
現金及び現金同等物の期末残高	10,740	8,841

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　12社 主要な連結子会社の名称 昭和ＫＤＥ㈱ 富士機工電子㈱ 日本エレクトロニクス㈱ ㈱キョウデンファインテック KYODEN (THAILAND) CO., LTD. KYODEN HONG KONG LTD. ㈱ネットクエストは、清算により連結子会社でなくなりました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱キョウデンビジネスパートナー （連結の範囲から除いた理由） ㈱キョウデンビジネスパートナーは、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数　７社 主要な連結子会社の名称 昭和ＫＤＥ㈱ 富士機工電子㈱ 日本エレクトロニクス㈱ KYODEN (THAILAND) CO., LTD. KYODEN HONG KONG LTD. ㈱ＫＦＣ及び日本エレクトロニクス㈱は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 （旧）日本エレクトロニクス㈱は、当社を存続会社として、また、昭和ケミカル㈱、フバサミクレー㈱及びフバサミ産業㈱は、昭和ＫＤＥ㈱を存続会社として合併し、昭和環境システム㈱は売却により、㈱キョウデンファインテック及び昭和キョウデン㈱は、清算によりそれぞれ連結子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。 ―――――
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　－社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社㈱キョウデンビジネスパートナー及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数　－社 (2) 持分法を適用していない関連会社福建嘉和玻璃繊維材料有限公司は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、KYODEN(THAILAND) CO.,LTD.の他計３社の決算日は、平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同日から連結決算日である平成22年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、KYODEN(THAILAND) CO.,LTD.の他計３社の決算日は、平成22年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同日から連結決算日である平成23年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ロ　デリバティブ 時価法 ハ　たな卸資産 （イ）製品・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （ロ）原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 （イ）製品・仕掛品 同左 （ロ）原材料 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） （イ）建物 主として定額法を採用しております。 （ロ）その他 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　８～47年 機械装置及び運搬具　　６～12年 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。	イ　有形固定資産（リース資産を除く） （イ）建物 同左 （ロ）その他 同左 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ　リース資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ　退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１～９年）による定額法により費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる影響はありません。 ニ　役員退職慰労引当金 当社は役員及び執行役員の、連結子会社３社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成18年６月29日の定時株主総会の日をもって取締役及び執行役員については役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。このため、取締役及び執行役員の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左 ハ　退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１～９年）による定額法により費用処理しております。 ニ　役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社１社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成18年６月29日の定時株主総会の日をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目はそれぞれの連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。 ハ　ヘッジ方針 米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。 ニ　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	イ　ヘッジ会計の方法 同左 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ　ヘッジ方針 同左 ニ　ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	のれん及び負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	イ　消費税等の会計処理方法 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は３百万円、税金等調整前四半期純利益は145百万円減少しております。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。これにより、資産が672百万円、負債が272百万円、純資産が399百万円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。

(8)追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	プリント配線基板事業（百万円）	工業材料事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,922	6,641	－	33,564	－	33,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	26,922	6,641	－	33,564	－	33,564
営業費用	27,921	6,283	0	34,204	(△6)	34,197
営業利益又は営業損失（△）	△998	358	△0	△639	(6)	△633
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資　　産	23,158	9,469	－	32,627	(8,868)	41,496
減価償却費	1,690	276	－	1,967	－	1,967
減損損失	588	－	－	588	－	588
資本的支出	1,837	163	－	2,000	－	2,000

（注）１．事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分により分けております。

２．各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
プリント配線基板事業	プリント配線基板
工業材料事業	硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料
その他の事業	人事コンサルタント

３．営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,868百万円であり、その主なものは、当社での余裕運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には無形固定資産（ソフトウェア）とその償却額が含まれております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全　社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,265	5,986	312	33,564	－	33,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	205	584	－	789	(△789)	－
計	27,471	6,570	312	34,354	(△789)	33,564
営業費用	27,601	7,109	310	35,021	(△823)	34,197
営業利益又は営業損失（△）	△130	△538	2	△667	(33)	△633
Ⅱ　資産	28,087	5,540	176	33,804	(7,691)	41,496

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア……タイ、香港
(2) その他……ドイツ
３．「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注４．」と同一であります。

c．海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	6,664	332	6,997
Ⅱ　連結売上高（百万円）			33,564
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.86	0.99	20.85

（注）１．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
(1) アジア……タイ、シンガポール、中国
(2) その他……ドイツ
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プリント配線基板事業の事業活動をグループで統合しており、また、連結子会社である昭和ＫＤＥ㈱は、工業材料事業の事業活動をグループで統合しております。

したがって、当社は、「プリント配線基板事業」及び「工業材料事業」の２つを報告セグメントとしております。

「プリント配線基板事業」はプリント配線基板の製造・販売、「工業材料事業」は硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料の製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）　　（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	合計（注）２
	プリント配線基板事業	工業材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,922	6,641	33,564	－	33,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	26,922	6,641	33,564	－	33,564
セグメント利益（営業利益）	△991	358	△632	(△0)	△633
セグメント資産	32,026	9,470	41,496	－	41,496
その他の項目					
減価償却費（注）３	1,690	276	1,967	－	1,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,837	163	2,000	－	2,000

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）　　（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	合計（注）２
	プリント配線基板事業	工業材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,451	7,518	38,970	－	38,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	31,451	7,518	38,970	－	38,970
セグメント利益（営業利益）	820	516	1,337	4	1,341
セグメント資産	29,115	10,093	39,208	－	39,208
その他の項目					
減価償却費（注）３	1,346	304	1,651	－	1,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,142	303	1,446	－	1,446

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	4
合計	△0	4

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
28,321	10,158	467	21	38,970

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
10,366	2,037	0	12,403

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
減損損失	48	－	48

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
当期償却額	12	4	16
当期末残高	16	6	23

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度における工業材料事業において646百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主に連結子会社である昭和ＫＤＥ㈱の公開買付けを実施したこと等によるものであります。

（追加情報）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　172円18銭 １株当たり当期純損失　32円88銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　199円40銭 １株当たり当期純利益　29円 3銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）　（百万円）	△1,611	1,413
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）　（百万円）	△1,611	1,413
期中平均株式数　（千株）	49,029	48,686

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社は、平成22年３月５日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります昭和ＫＤＥ㈱を完全子会社化することを目的に、同社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議し、平成22年３月８日から本公開買付けを実施していましたが、平成22年４月19日をもって本公開買付けが終了しました。 この結果、昭和ＫＤＥ㈱の普通株式16,183,163株を取得し、従前の保有株式と合わせて36,583,163株となりました。 １．株式取得の目的 工業材料事業分野における中核事業会社としてのグループ内での位置付けが一層明確化されること、また、人的交流、グループ全体での意思決定プロセスの短縮化、技術、開発・生産・物流・販売面等の様々な経営資源が共有されることによりコスト削減が図れ、企業価値を最大化できると考えております。 ２．取得した株式の発行会社の名称、事業内容等 (1) 商号 昭和ＫＤＥ株式会社 (2) 本店所在地 東京都豊島区 (3) 資本金 2,820百万円 (4) 主な事業の内容 硝子長繊維原料、耐火物、混和材等の工業材料の製造・販売 (5) 上場金融商品取引所名 東京証券取引所市場第二部 ３．株式取得の時期 平成22年４月19日 ４．取得した株式の数、取得価額並びに持分比率 (1) 取得した株式の数 16,183,163株 (2) 取得価額 2,170百万円 (3) 取得前の議決権比率 50.3% (4) 取得後の議決権比率 90.3% ５．支払資金の調達方法 自己資金	―――――――

４．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　　渡辺　一秀（現　㈱キョウデン 営業本部長）

取締役　　岡本　　満（現　㈱キョウデン ＴＳＰ営業部長）

・昇任取締役候補

常務取締役　山口　鐘畿（現　㈱キョウデン 取締役ＫＤＧものづくり統括室長）

③ 就任予定日

平成23年６月24日